

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

664

防災情報システム整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	1	情報伝達体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	防災情報システム整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	瓜生田 有三 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	防災行政無線を含む防災情報システムの整備により、市民への迅速な情報伝達及び応急対策のための情報連携体制を確保する。		災害時の迅速な情報伝達及び応急対策のための情報連携体制を確保するため、防災行政無線を含む防災情報システムを整備し、災害予防を含む被害軽減を図る。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		災害発生時における情報収集・伝達システムの構築と維持管理を進める。	災害発生時における情報収集・伝達システムの構築と維持管理を進める。	防災行政無線、その他情報連携に係るシステム機器の整備及び管理運用。	防災行政無線、その他情報連携に係るシステム機器の整備及び管理運用。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,424	4,942	9,144	8,967	30,930	29,681	24,422	0	24,422	0	
伸び率(%)	△14.5%	△12.5%	68.6%	81.4%	238.3%	231%	△21%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	13,934	13,377	14,196	14,351	29,692	31,412	31,412	0	31,412	0
	正規職員以外	292	292	377	377	467	467	467	0	467	0
	小計	14,226	13,669	14,573	14,728	30,159	31,879	31,879	0	31,879	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	10,800	9,300	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	5,424	4,942	9,144	8,967	20,130	20,381	24,422	0	24,422	0	
所要人数(人)	正規職員	1.75	1.68	1.83	1.85	3.97	4.20	4.20	0.00	4.20	0.00
	正規職員以外	0.28	0.28	0.24	0.24	0.47	0.47	0.47	0.00	0.47	0.00
主な予算内訳	通信運搬費10,102千円、和歌山県総合防災情報システム負担金11,580千円、機械等借上料1,989千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
設備点検数(年)		%	100	100	100	100	
			100	100	100		
			100%	100%	100%	%	%
維持管理状況(維持管理率)		%	100	100	100	100	
			100	100	100		
			100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年、各地で発生している自然災害に伴い、市民の災害対策の需要は増加しており、防災情報システムを整備していくことは非常に重要である。
見直し・改善内容	日々進歩するシステムや機器の動向を注視し、県と連携していく。